

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東上 征司
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理担当 （氏名）浅利 信治 TEL 03-6262-3773
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	37,461	4.6	3,605	13.3	3,749	12.9	2,506	8.6
2025年3月期中間期	35,822	8.6	3,182	39.5	3,321	39.2	2,307	36.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,753百万円（18.2%） 2025年3月期中間期 2,328百万円（28.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.23	—
2025年3月期中間期	37.21	—

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	46,280	26,081	56.4
2025年3月期	44,466	24,182	54.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 26,081百万円 2025年3月期 24,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	81.00	134.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	42.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は本日（2025年10月30日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがって、2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	2.3	6,800	10.5	6,900	9.3	4,800	4.3	77.05

（注）直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	71,094,972株	2025年3月期	71,094,972株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,567,814株	2025年3月期	8,952,988株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	62,293,562株	2025年3月期中間期	61,995,627株

- (注) 1. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により「JBCグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2025年3月期中間期0株、2026年3月期中間期2,291,687株)。
2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足資料は、T D n e t への登録および当社ウェブサイトにも同日掲載しています。

- ◆第2四半期決算補足資料はこちら https://www.jbcchd.co.jp/r/financialresults/26_03_2q/
- ◆I R 資料室はこちら <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/>

(中間決算説明会について)

当社は、2025年10月31日に中間決算説明会を開催する予定です。
また、開催後にアーカイブ動画及び書き起こしを公開予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」(2025年3月期～2027年3月期)の折り返し地点を迎え、業績は計画通り順調に推移しています。特に、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発の3分野が着実に成長し、業績を力強く牽引しています。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」では、継続的な成長を実現し成長路線を確実なものとするため、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発にグループ全体の経営資源を集中して事業を推進しています。国内の中堅・大手企業(年商500億円～2,000億円)をメインターゲットに定め、企業が抱えるIT人材不足やコスト意識の高まりに応えるマネージドサービスの提供や、高度化・複雑化するサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策サービスを展開しています。マルチクラウドとその運用に不可欠なセキュリティを包括的に提案することで、案件の大型化と受注拡大につながり、クラウド、セキュリティ共に上期過去最大の新規受注を獲得しました。また、お客様の基幹システムをアジャイル型で開発する超高速開発についても、大型プロジェクトが安定して進捗しており、上期過去最大の売上高を更新しました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高37,461百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益3,605百万円(同13.3%増)、経常利益3,749百万円(同12.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,506百万円(同8.6%増)となりました。2026年3月期は、事業構造変革の推進により安定した成長を継続し、4期連続増収増益および5期連続増配を見込んでおります。

また、当社はこの度、当中間期決算発表と同時に、2025年10月31日から開始する自己株式取得を公表しました。これは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」の目標の1つである資本効率の向上(ROE 20%以上)を目的とするものです。当社において過去最大の取得価額総額(上限30億円)を市場買付で実施します。また、今期のキャピタルアロケーションに基づき、2026年3月期期末の配当予想を前回公表値から7円増配し、25円とすることを公表しました。

”稼ぐ力”である事業構造変革を加速し、成長投資と株主還元を両立することで、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

<事業分野別概況>

当中間期における事業分野別の概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

			2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比
情報ソリューション	システム開発（SI）	売上高	8,350	9,450	+13.2%
		売上総利益	2,236	3,545	+58.5%
		%	26.8%	37.5%	
	サービス	売上高	18,882	21,054	+11.5%
		売上総利益	5,902	6,642	+12.5%
		%	31.3%	31.5%	
	システム	売上高	7,647	5,836	△23.7%
		売上総利益	1,621	1,216	△25.0%
		%	21.2%	20.8%	
	合計	売上高	34,879	36,341	+4.2%
		売上総利益	9,761	11,404	+16.8%
		%	28.0%	31.4%	
製品開発製造		売上高	942	1,120	+18.9%
		売上総利益	616	570	△7.4%
		%	65.4%	50.9%	
合計		売上高	35,822	37,461	+4.6%
		売上総利益	10,377	11,975	+15.4%
		%	29.0%	32.0%	

【情報ソリューション】

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発を中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、前期（2025年3月期）第4四半期以降、大型プロジェクトが順調に進捗したことで、業績が正常化し、当中間期もその流れを継続しています（超高速開発売上高 前年同期比24.6%増）。さらに、複数のプロジェクトで売上・利益の比重が最も高い開発フェーズの完了が集中し、第1四半期の売上総利益に大きく寄与しました。下期も引き続き好調な推移を見込み、進行中の約20件の基幹システム開発プロジェクトを引き続き注視しながら、完遂に向けて人的リソースを集中して対応してまいります。

また、システム開発におけるAI活用を積極的に推進すべく検証を進めており、この10月に技術戦略本部を創設しました。設計やテストなど各工程への生成AI活用に着手すると共に、「JBアジャイル」とAI駆動開発の融合による価値創造に向けた効果検証を開始しました。今後もAI技術を積極的に取り入れ、品質と生産性のさらなる向上を図ってまいります。

・サービス

クラウドについては、運用およびコスト最適化機能を備えたクラウドサービス「EcoOne」が、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする点が評価され、引き続き好調を維持しています（クラウド売上高 前年同期比39.5%増）。企業のオンプレミス環境で広く利用されているVMware製品（仮想化ソフトウェア）やOracle製品（データベース）などのライセンス体系変更によるコスト増大がお客様の大きな課題となっており、お客様のIT環境のクラウド移行（クラウドリフト）を後押しする要因となっています。加えて、当社が提供するセキュリティ対策を含むマルチクラウド環境における提案力がお客様に評価され、大型案件の受注につながりました。また、クラウドアプリケーションの定着や業務変革の支援に加え、企業のCopilot活用ニーズの高まりを背景に、大手企業への「Microsoft 365」の全社展開が進みました（クラウド上期過去最大の新規受注を獲得）。

SaaS分野においては、「Microsoft 365」に加え、サイボウズ社のノーコード開発ツール「kintone」、オンラインストレージ「Dropbox」等の3サービスをSaaSビジネスの基軸とし、ワークショップ等の各種施策と併せてお客様のクラウドの利活用・定着を推進してまいります。

（お客様事例） 新国立劇場、オンプレシステムを Microsoft クラウドへ移行・刷新し35%コスト削減
JBCCがクラウド&セキュリティの最適化にトータルで伴走（4月発表）
<https://www.jbcchd.co.jp/news/2025/04/24/110000.html>

セキュリティについては、中堅・大手企業を対象に、グループ企業や海外拠点を含めたセキュリティ監査・診断を実施する「Attack Surface診断サービス」や、社内外のIT資産の脆弱性を検知・診断する「脆弱性マネジメントサービス」の提供を通じて全体最適提案（ITセキュリティコンサルテーション）を推進し、複数の大型案件の受注につながりました（セキュリティ売上高 前年同期比32.1%増、上期過去最大の新規受注を獲得）。

ランサムウェアなどのサイバー攻撃が激化するなか、生成AIの普及が新たな情報漏洩の脅威となりつつあります。企業のセキュリティ対策への関心が高まる状況において、当社では高付加価値サービスの提供を通じて、受注規模拡大を目指してまいります。

（お客様事例） イオンベットの全国約200店舗の業務端末 セキュリティ運用体制を刷新、
JBCCの運用支援サービスで、セキュリティ強化と運用コスト30%削減を実現（9月発表）
<https://www.jbcchd.co.jp/news/2025/09/09/110000.html>

・システム

ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っており、クラウド移行の進展に伴い中長期的に縮小傾向にあります。一方、日本国内ではメインフレームを利用する企業に対して、モダナイゼーションの一定の需要が継続しています。当第2四半期においては、ハードウェア販売の大型案件受注があり、上期期初計画を上回りましたが、前年同期比では減収減益となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェアやクラウドサービスの開発、プリンターなどの情報機器の開発・製造を行っております。ソフトウェア分野では、オリジナルソフトウェアのストック化を推進し、パッケージ販売から切り替えを進めております。また、ハードウェア分野では、プリンターサポート終了による入れ替え需要が重なり、収益性の低いプリンター販売が一時的に増加し、当中間期は増収減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,814百万円増加し、46,280百万円となりました。これは主に現金及び預金が70百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が447百万円増加、前払費用が1,208百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、20,198百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が408百万円増加した一方、未払費用が507百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,899百万円増加し、26,081百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより1,306百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により2,506百万円増加、その他有価証券評価差額金が269百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ70百万円増加し、17,854百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は1,520百万円（前年同期は3,498百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益3,749百万円、減少要因としては、主に法人税等の支払いによる減少1,252百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は49百万円（前年同期は46百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出47百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は1,379百万円（前年同期は879百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い1,306百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,784	17,854
受取手形、売掛金及び契約資産	14,016	14,464
商品及び製品	1,503	1,373
原材料及び貯蔵品	303	277
前払費用	3,785	4,993
その他	233	321
貸倒引当金	△93	△96
流動資産合計	37,532	39,188
固定資産		
有形固定資産	1,691	1,570
無形固定資産	330	309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,226	2,631
その他	2,711	2,608
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	4,912	5,213
固定資産合計	6,934	7,092
資産合計	44,466	46,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,693
未払費用	4,334	3,826
未払法人税等	1,386	1,311
受注損失引当金	1	6
製品保証引当金	—	51
訴訟損失引当金	79	79
インセンティブ引当金	—	313
その他	5,465	5,628
流動負債合計	16,551	16,910
固定負債		
長期借入金	2,588	2,228
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	791	892
インセンティブ引当金	165	—
その他	181	160
固定負債合計	3,733	3,288
負債合計	20,284	20,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	6,869	6,986
利益剰余金	16,977	18,173
自己株式	△5,075	△4,736
株主資本合計	23,484	25,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	974
為替換算調整勘定	△3	△27
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	697	944
純資産合計	24,182	26,081
負債純資産合計	44,466	46,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,822	37,461
売上原価	25,444	25,486
売上総利益	10,377	11,975
販売費及び一般管理費	※1 7,194	※1 8,369
営業利益	3,182	3,605
営業外収益		
受取配当金	43	32
受取保険料	77	91
その他	33	45
営業外収益合計	154	169
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	6	5
その他	3	13
営業外費用合計	15	25
経常利益	3,321	3,749
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	—
税金等調整前中間純利益	3,346	3,749
法人税等	1,039	1,243
中間純利益	2,307	2,506
親会社株主に帰属する中間純利益	2,307	2,506

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,307	2,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	269
為替換算調整勘定	6	△24
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	21	246
中間包括利益	2,328	2,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,328	2,753

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,346	3,749
減価償却費	160	307
投資有価証券売却益	△25	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	6	6
支払手数料	6	5
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,000	△451
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,887	155
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	372
未払費用の増減額(△は減少)	△580	△358
未収入金の増減額(△は増加)	△7	△45
未払金の増減額(△は減少)	△438	△86
前払費用の増減額(△は増加)	△476	△1,263
その他	1,176	282
小計	3,996	2,629
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	△2	△1
手数料の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△624	△1,252
その他	81	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,498	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△3
無形固定資産の取得による支出	△44	△47
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△1
敷金及び保証金の回収による収入	4	1
投資有価証券の売却による収入	113	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	301
配当金の支払額	△836	△1,306
リース債務の返済による支出	△43	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,658	70
現金及び現金同等物の期首残高	9,902	17,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,561	※1 17,854

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与	2,873百万円	3,061百万円
賞与	1,052	1,618
退職給付費用	129	130
研究開発費	160	158

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	8,350	—	8,350	—	8,350
サービス	18,882	—	18,882	—	18,882
システム	7,647	—	7,647	—	7,647
製品開発製造	—	942	942	—	942
売上高合計	34,879	942	35,822	—	35,822
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	34,879	942	35,822	—	35,822
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,879	942	35,822	—	35,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	299	385	△385	—
計	34,966	1,241	36,207	△385	35,822
セグメント利益	3,766	105	3,871	△689	3,182

(注) 1 セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	9,450	—	9,450	—	9,450
サービス	21,054	—	21,054	—	21,054
システム	5,836	—	5,836	—	5,836
製品開発製造	—	1,120	1,120	—	1,120
売上高合計	36,341	1,120	37,461	—	37,461
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,341	1,120	37,461	—	37,461
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,341	1,120	37,461	—	37,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	47	147	△147	0
計	36,441	1,167	37,609	△147	37,461
セグメント利益	4,360	64	4,425	△819	3,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の一層の充実を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 : 250万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.86%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円(上限)

(4) 取得期間 : 2025年10月31日～2026年3月31日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付